

令和2年度 第1回磐田市行政経営審議会 議事録

日時 令和2年9月4日（金） 18時30分から20時15分まで

出席者 委員12名

秋元富敏 委員、浅野真人 委員、井上佳子 委員、岡本一夫 委員
杉本達男 委員、鈴木敦之 委員、砂川利広 委員、高柳裕久 委員
竹内育代 委員、宮城翔太 委員、村上勇夫 委員、鷺崎早雄 委員
事務局（企画部長、子ども部長、産業部長、秘書政策課長
秘書政策課グループ長）

進行：秘書政策課長

1 開 会

2 定足数の確認

3 会長あいさつ

4 新規委員自己紹介

5 議事

- ・令和元年度磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略取組結果報告について
- ・第2次磐田市総合計画後期基本計画策定方針について

■令和元年度磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略取組結果報告について

委員	<p>コロナウイルスの影響の中、中小企業に対する経営改善や事業再生、特に中小企業の数を減らさないという意味においては、事業承継にも力を入れていかなければならないと考えている。行政としても、事業承継に関する相談体制を整えているとのことであるが、官民一体となった組織づくりや連携強化について考えていることはあるか。</p> <p>また、中小企業の販路拡大のため、マウンテンビュー市など海外でのマッチングの機会を設けているが、一時のイベントで終わらせることなく、コロナウイルスの影響下においても、例えばITなどを活用した継続的な仕掛けをお願いしたい。</p>
委員	<p>2つ質問ですが、8ページの基本目標2「移住・定住したくなるまちづくり」の中で、数値目標である転入者数は「外国人転入者数の増加が要因となり・・・」と書かれているが、外国人の割合はどの程度か。</p>

	<p>また、14 ページの施策 3-2「結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実」では KPI の「これからも磐田市で子育てをしたいと思う親の割合」が、平成 25 年度の 66.8%から令和元年度は 97.2%と大幅に上昇しているが、どのようなことに取り組んだ成果だと考えているか。</p>
委員	<p>市が事業所に実施したアンケートでは、サービス業の約 30%が廃業を考えているという結果が出ており、危機感を覚えている。金融機関の皆様とも情報を共有し、連携して対応していきたい。</p> <p>また、海外への販路拡大については、特にアメリカはコロナウイルスの影響が強いため、先が見通せない状況である。今後も国や県の動向に注視しながら、やれることをやっていきたい。</p>
委員	<p>「これからも磐田市で子育てをしたいと思う親の割合」が上昇した理由としては、本市では平成 26 年から 29 年までの 4 年間で保育園の定員を約 800 人増やすことで、その後の待機児童数を少なく抑えているとともに、子育てに悩む親に対する相談体制も整えているので、そのようなことが効果として表れているのではないかと考えている。</p>
事務局	<p>転入者数に対する外国人の割合については、昨年度は日本人と外国人を合わせて 7,410 人の転入があり、その内、外国人は 2,670 人であり、割合としては 36%であった。</p>
委員	<p>「こども・若者相談センター」が開設されたとのことだが、どのような成果があったか。</p> <p>また、高齢者や障害者が相談する場所については、国においても、相談する施設が分かれている状況である。これから超高齢化社会を迎えるにあたって、相談窓口を一元化するべきと国の提言にもあるが、どのように考えているか。</p> <p>加えて、訪問介護や包括支援センター、各事業所の利用者情報を一元的に管理する取組みを検討している自治体があると聞いているが、磐田市はどのような状況か。</p>
事務局	<p>「こども・若者相談センター」は開設からまだ 1 年であり、現時点で成果を示すことは難しいが、児童相談所などの関係機関との連携を深める中で、より丁寧な対応ができていると感じている。</p> <p>利用者情報の共有化は、非常に重要なことだと認識している。国では児童虐待の観点で児童相談所や国とカルテを連携しようという動きもあるので、良い仕組みができればと思っている。</p>

事務局	<p>相談窓口の一元化について、近年、相談窓口利用者の悩みは、複合化されてきていると感じている。このような状況に対応するため、コンシェルジュを置いて、複合化した悩みを一か所で受けることに取り組んでいる事例もあるので、今後の課題として考えていきたい。</p>
委員	<p>農業に関して2点要望したい。先進的な農業を行う企業を誘致することは、地元農家にとっても良い刺激になることなので、今後も進めてもらいたいと考えているが、合わせて、地元の農業や農家を支援する取り組みにも力をいれていただきたい。具体的には、用水路や農地などの基盤整備を担い手部会からの要望を受け、スピード感を持って実行できるような仕組みを検討していただきたい。</p> <p>また、農業における障害者雇用に関して、例えば障害者を支援するジョブコーチを企業に派遣することにより、雇用する企業側の負担を軽減させるような取り組みができればよいと考えている。</p>
事務局	<p>担い手部会の要望による基盤整備については、国や県の補助金を活用するにあたっての要件や制限があり、難しい部分もあると思うが、実施の可能性については今後検討させていただきたい。</p> <p>また、障害者雇用については、本市でも、農家や障害者福祉施設の協力を得て、農業と障害者をつなぐ「農福連携」に取り組んでいるので、興味のある方がいれば是非ご紹介させていただきたい。</p>
委員	<p>9ページの基本目標2「移住・定住したくなるまちづくり」の中に、「中古建物リフォーム補助金制度」がある。中古住宅を購入することは、市民にとってハードルの高いことだと思うので、賃貸住宅のリフォームに対する補助ができるように拡充すればさらに利用が増えるのではないかな。</p> <p>また、福祉や保育に関して、自分が介護ヘルパーや保育士の職業に就いていた経験からすると、給料の高い施設に職員が集まる傾向にあるように思う。市内に保育士などの女性雇用を増やすことは、子どもの増加や人口増加にもつながることであるので、認可・認可外を問わず、給料を補助する仕組みを検討してはどうか。</p>
事務局	<p>中古住宅リフォーム補助金は、今までは中古住宅のみを対象とされていたが、昨年度からは店舗や事務所なども対象となるように拡充したところである。また、多くの方に利用していただくため、市外からの転居者だけでなく、市内転居の方についても対象としている。補助対象のさらなる拡大については、今後の実績を検証した上で検討したい。</p>

事務局	<p>委員ご指摘のとおり、保育士や幼稚園教諭の確保は大変困難であり、本市としても日々全力で取り組んでいる。介護職員についても同様だと思う。これから高齢化社会を迎えるにあたって、色々な方々の協力をいただきながら、地域で、組織で対応していかなければならない課題だと認識している。</p>
委員	<p>2点意見をさせていただく。</p> <p>1点目は移住・定住に関することについて、コロナウイルスの影響によるリモートワークの定着や人々の密を避ける意識の変化により、東京都の6月の人口は前月を下回ったと聞いている。これは東京の一極集中に異変が生じているのではないかと思う。地方へのUターンを促している磐田市としても、この動きが継続的なものなのかどうか、注意深く見守り、施策に反映させる必要があると感じている。</p> <p>2つ目は地域社会からの孤立の問題について、コロナウイルスによる3密の回避により、一人暮らしの高齢者が孤立しやすい環境になっていると感じている。外出を制限したために足腰が弱り、衰弱し、認知症が進んでしまうことも考えられる。市としては、電話や訪問による高齢者の安否確認、少人数で世間話をする場所の提供など、孤立者を出さないための地域の活動や助け合いの支援に取り組む必要があると考えている。</p>
事務局	<p>首都圏の人口減少については、「静岡県東京事務所」から情報を得て、この変化に注目している。具体的な施策については検討を始めたところである。</p>
事務局	<p>委員からご意見いただいた、3密を回避する中での高齢者支援については、難しい問題ではあるが、市役所全体で考えていかなければならないと思っている。</p>
委員	<p>人口減少や少子高齢化により、郊外の空き家は確実に増加していくと考えている。自分が「不動産鑑定士」として様々な方から話を聞く中では、空き家に「住みたい」というニーズは聞いたことがないが、「使いたい」というニーズは非常に多く、例えば、スポーツ少年団の拠点として利用したいとか、オフィスとして空き家を活用したいとかの需要は多い。そのため、空き家を持っている方と空き家を使いたい方のマッチングを支援する取り組みを行うことができれば、非常に有効だと考えている。</p> <p>また、13ページの「にこっとハローワーク」は詳しく読まなくても名称だけで取り組み内容が分かり、素晴らしいと思う。「資料2 第2次磐田市総</p>

	<p>合計画後期基本計画策定方針」にも「分かりやすい計画づくりを」と記載されているので、市民への分かりやすさは大事にしてほしいと感じた。</p>
事務局	<p>空き家のビジネス活用は、面白いアイデアだと思うので、研究材料とさせていただきます。</p>
事務局	<p>都市計画法により市街化調整区域での建物の利用が制限されているため、郊外における空き家のビジネス活用については、非常に難しい状況であることを付け加える。</p>
委員	<p>6ページの「元気な農林水産業」について、現在、コロナウイルスの影響により、特に外国人の失業者が多いと聞く一方、農業に関しては、高齢化や後継者不在などで人手不足に悩んでいると聞いている。農業への外国人の活用について、どのように考えているか。</p>
事務局	<p>農業は人手が必要な時期が限定されているため、雇用主と労働者のタイミングを合わせるのが難しいというのが現状である。しかし、一部の農家では、外国人の活用をしている方もいるので、良い方法があればいいとは思っている。</p>

■第2次磐田市総合計画後期基本計画策定方針について

委員	<p>磐田市が5か年で取り組むべき基本的な方向性を示す「後期基本計画」は、民間企業の経営計画のようなものだと思う。現在、コロナウイルスの影響で数年先が見通せない状況にある中で、多くの企業は、まずこの1年をどう乗り切っていくかに頭を悩ませている。各施策を計画どおりに進めることは大切なことであるが、計画に縛られることなく柔軟に取り組んでいただきたい。</p>
事務局	<p>コロナ禍において、計画どおりに施策を進めることが困難であることは認識している。政策上、「後期基本計画」の計画期間は5年になるが、状況の変化に注視しながら策定していきたいと考えている。</p>
委員	<p>コロナウイルスの影響により、医療福祉業界も先の読めない状況になっている。市民が日常生活の中で、本当に困っているところを正確に判断し、優先順位をつけて取り組んでいくべきだと感じている。</p>
委員	<p>2ページにある「SDGs等の新たな時代の潮流に対応した計画とする」という部分に賛同したい。これから後期基本計画を策定するにあたっては、何か目玉となるインパクトのあるもの、一本筋の通った軸足が必要であると思う。磐田市が「SDGs未来都市」を宣言し、例えば「障害者と農と食による持続可能なまちづくり」や「デジタル産業を加えた持続可能なまちづくり」などに力をいれる姿勢を示すことで、計画にもメリハリがつくと思うので、検討していただきたい。</p>
委員	<p>2ページの「計画策定の視点」として、「(3)市民にわかりやすい計画」と記載されているが、これは一番重要なことであると思うので、もう少し具体的に示した方が良いのではないかと考える。自分は他市町の審議会の委員も務めているが、どの市町の計画にも「地域特性を活かした・・・」という言葉がでてきて、少し曖昧さを感じる。磐田市も「磐田らしさ」という表現を使っているため、自然や食、産業など、もう少し市民が具体的に地域の強みを意識できるような表現にするべきだと考える。</p> <p>また、目標値やKPIの実績について評価する際には、“ABC”などを用いて明確に判定することも「市民に分かりやすい計画」とするためには必要なことだと思う。</p> <p>それから、計画を進めるためには必ず財源が必要であり、財源の伴わない計画は実行性が薄いとも言える。計画の策定にあたっては、「国土強靱化計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する交付金等を活用することを意識していただきたい。</p>

	<p>最後に、他の委員から農業と福祉の連携の話があったが、浜松市には15年以上も知的障害者を雇用して生産性を高めている方（京丸園）がいるので、是非参考にさせていただきたい。</p>
--	--

6 その他

■新型コロナウイルス感染症対策関連事業について

委員	<p>コロナウイルスの影響により、様々なイベントが中止になっている。市としてイベントの開催基準を示すことができれば、主催者には参考になると思うが、どのように考えているか。</p> <p>また、厚生労働省が提供している接触者確認アプリ（COCOA）に追加して、浜松市では独自にアプリを提供している。磐田市でも独自に提供する予定はあるか。</p> <p>それから、先日販売したプレミアム商品券は大変好評で良かったと思うが、追加販売では郵便局やコンビニに行列ができてしまい、本当に買いたい人に商品券が行きわたったのか疑問が残る。今後も販売する予定があるのか伺いたい。</p>
事務局	<p>イベントの開催については、県がイベント開催基準を策定し、収容人数の上限や主催者が講じるべき感染対策を示しているので、市としてはそれを参考にしている。</p>
事務局	<p>プレミアム商品券については、追加販売における販売場所を増やす等の対策を講じていたが、想定を上回る方が購入に来たため、行列ができてしまった。今後、さらに追加販売することは考えていないが、まずは、商品券を購入した方が忘れずに全て使い切り、磐田市内に22億1000万円が流通されることを目標に周知などに努めていきたい。</p>
委員	<p>4ページの「GIGAスクール構想による小中学生1人1台端末の整備」により、パソコンやタブレットなどのハード環境はかなり整うとは思いますが、教師などの教える側がうまく使えない、教えられない可能性があると思っている。他市ではICT支援員を各学校に派遣する予定があると聞いているが、磐田市は何か対策を考えているか。</p>
事務局	<p>教える側のスキル向上のために、様々な研修を実施するほか、各学校にはITに長けた専門員を配置することを考えている。</p>

7 閉会 以上 審議会 終了（20：15）